



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 橋本総業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員会計グループ長 (氏名) 橋本 和夫 TEL 03-3665-9012
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,472	△0.9	151	29.9	250	48.6	299	110.6
26年3月期第1四半期	26,717	8.8	117	△34.4	168	△29.8	142	18.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 228百万円 (25.2%) 26年3月期第1四半期 182百万円 (177.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	32.30	32.25
26年3月期第1四半期	15.35	15.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,940	14,055	26.5
26年3月期	57,514	13,805	24.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,042百万円 26年3月期 13,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.00	—	15.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	3.4	630	5.5	780	7.1	450	△1.9	48.58
通期	128,000	3.5	1,900	5.1	2,200	6.2	1,250	△33.5	134.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	9,678,660株	26年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	403,014株	26年3月期	414,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	9,264,507株	26年3月期1Q	9,257,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、消費税の駆け込み需要の反動減の影響もあり、民間住宅投資は、相続税対策として貸家着工の継続は想定されるものの、全体の着工戸数は減少傾向にありましたが、民間非住宅投資は、事務所・倉庫を中心に拡大してまいりました。一方、公共投資は、前年度比マイナスが予想され、業界全体として減少傾向の中で推移致しました。

	平成26年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	47.8	△1.8	【住宅】 ↓	【非住宅】 ↑	【政府】 ↓
民間住宅	15.3	△2.8	【持家】 ↓	【貸家】 ↑	【分譲】 ↓
民間非住宅	13.3	7.6	【工場】 ↑	【事務所】 ↑	【土木】 ↑
政府	19.5	△5.2	【港築】 ↓	【土木】 ↓	
リフォーム(既築)	6.8	△2.9	【住宅】 ↓	【非住宅】 ↓	
計(新設+既築)	54.7	△1.9	民間住宅 ↓	民間非住宅 ↑	政府 ↓

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は26,472百万円(前年同四半期比△0.9%)、売上総利益は2,558百万円(同+4.3%)となりました。販売費及び一般管理費は2,406百万円(同+3.1%)で、営業利益は151百万円(同+29.9%)、営業外損益は98百万円(同+91.0%)計上でき、経常利益は250百万円(同+48.6%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、その結果、四半期純利益は299百万円(同+110.6%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が8,590百万円で、前年同四半期比827百万円の減少(同△8.8%)となりました。

これは主に、新築住宅着工数の減少及び建築設備・工場系でのパイプ・継手類の売上が減少したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が7,499百万円で、前年同四半期比250百万円の減少(同%△3.2%)となりました。

これは主に、前期末における消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響によるものです。

住宅設備機器類は売上高が4,458百万円で、前年同四半期比10百万円の増加(同+0.2%)となりました。

これは主に、前期末における消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響があった一方で、一部のシステムキッチンについて前期末から当期初にかけて納期のずれ込みが生じたことによるものです。

空調・ポンプは売上高が5,639百万円で、前年同四半期比662百万円の増加(同+13.3%)となりました。

これは主に、空調機、汎用ポンプ及び太陽光発電の売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、4,573百万円減少(△8.0%)し、52,940百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4,823百万円減少(△11.0%)し、38,885百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、249百万円増加(+1.8%)し、14,055百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、平成26年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が288百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754	2,508
受取手形及び売掛金	26,592	21,323
電子記録債権	820	1,648
商品	5,240	6,050
繰延税金資産	238	238
その他	2,652	2,034
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	38,243	33,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,059	5,092
減価償却累計額	△2,581	△2,620
建物及び構築物 (純額)	2,477	2,472
機械装置及び運搬具	172	169
減価償却累計額	△97	△97
機械装置及び運搬具 (純額)	74	71
土地	7,291	7,291
その他	576	596
減価償却累計額	△410	△425
その他 (純額)	165	170
有形固定資産合計	10,008	10,006
無形固定資産		
その他	312	303
無形固定資産合計	312	303
投資その他の資産		
投資有価証券	5,173	4,999
長期貸付金	578	564
破産更生債権等	53	52
保険積立金	2,810	2,930
敷金及び保証金	346	344
その他	172	172
貸倒引当金	△184	△190
投資その他の資産合計	8,950	8,874
固定資産合計	19,271	19,183
資産合計	57,514	52,940

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,821	14,943
電子記録債務	9,132	8,299
短期借入金	4,300	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,876	2,664
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	567	207
預り金	74	179
賞与引当金	321	161
その他	1,197	903
流動負債合計	37,333	33,399
固定負債		
長期借入金	2,702	2,202
繰延税金負債	1,658	1,720
再評価に係る繰延税金負債	368	368
役員退職慰労引当金	149	49
退職給付に係る負債	524	211
預り保証金	734	706
その他	239	228
固定負債合計	6,376	5,486
負債合計	43,709	38,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	435	434
利益剰余金	12,128	12,446
自己株式	△393	△382
株主資本合計	12,713	13,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	802
土地再評価差額金	263	263
退職給付に係る調整累計額	△65	△64
その他の包括利益累計額合計	1,071	1,001
新株予約権	19	12
純資産合計	13,805	14,055
負債純資産合計	57,514	52,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,717	26,472
売上原価	24,264	23,913
売上総利益	2,452	2,558
販売費及び一般管理費	2,335	2,406
営業利益	117	151
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	29	38
仕入割引	128	142
賃貸収入	61	63
その他	17	36
営業外収益合計	268	300
営業外費用		
支払利息	33	26
売上割引	88	100
手形売却損	16	14
賃貸費用	22	27
営業外手数料	21	22
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	33	3
営業外費用合計	217	202
経常利益	168	250
特別利益		
投資有価証券売却益	112	251
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	112	251
特別損失		
固定資産除却損	16	-
その他	2	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純利益	262	501
法人税等	120	202
少数株主損益調整前四半期純利益	142	299
四半期純利益	142	299

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△71
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	40	△70
四半期包括利益	182	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	228
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。